

課題対応取組み報告書

名称	港区南部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	関係者が協働で本人を支える「地域包括ケア」の実現	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①本人や家族の「支援されることへの抵抗感」をどう乗り越えるか。 (サポートを受けながら自立生活を営むことへの理解) ②どこに相談してよいか分からず、問題が深刻化してから相談。 (相談窓口を知らない) ③支援者も専門外の対応を求められ、一人で抱え込んでいる。 (多機関と連携できていない) ④家族間のトラブルや関係の悪化と虐待対応の関係。 (親子間の過去からの問題や、夫婦のDV問題)	
対象	①サービスや支援に抵抗感のある地域住民及び家族、地域関係者 ②地域住民及び家族、地域関係者、ケアマネジャー ③ケアマネジャー、サービス提供事業所、地域包括支援センター (以下、「包括」という) 職員 ④虐待リスクのある家族 (セルフネグレクト含む)、ケアマネジャー、サービス提供事業所、包括職員	
地域特性	・近年、老朽化した市営住宅の相次ぐ建て替えにより、大規模な住民の異動があり、地区間だけではなく、他区や他地域からの転入者も増加した。 更にワンルームマンション・新築戸建ての町会未加入者の増加により、互いに顔を知らない住民関係が顕著になっている。 当圏域は、従来、地域間・住民間の結束が強く共助意識の高い地域であったが、生活問題を抱えた時も相談できる、地縁、血縁が身近にないことが増え、どこに相談してよいかわからず、問題を抱え込んでしまう傾向が見られる。 ・また、高齢者 (親世代) のみで暮らす老々世帯が増加し、高齢化率も約 33%と区内でも高い圏域である。 高齢者のひとり暮らし・夫婦世帯が増えた背景には、子ども世帯が独立し、区を離れていることも要因の一つである。 そのため、町会や自治会役員の次世代の担い手が不足している。 住人同士の見守り・助け合い活動をどのように維持、継続していくかが今後の課題である。	
活動目標	活動目標①『サポートを受けながらこれまでの生活を行うために、支援者との関係構築に「慣れる」支援を行う。』 ・抵抗感を受容し、本人や家族が「安心感」を持てるよう、会議での家族、当事者の積極的な参加を促し、サポートを利用しながら地域で暮らす意識を育てる支援を行う。 活動目標②『地域活動での周知活動だけでなく、包括企画の周知活動も行う。』 ・リーフレットの配布や地域活動への参加、包括企画のイベントや出前講座などで積極的に窓口としての機能を案内する。 活動目標③『個別の地域ケア会議を利用し、チームアプローチで支援を検討する。』 ・支援者の後方支援を行う。南部圏域の地域ケア会議の傾向を分析し、次年度の小地域活動や事業の方向性に反映させ、南部圏域の地域包括ケア体制を確立する。 活動目標④『虐待を未然に予防する意図での地域ケア会議を行う。』 ・個別の地域ケア会議で定期的に情報共有と支援の方向性を明確化し、問題の早期解決と対応の判断をチームで行う。	

活動内容 (具体的取組み)	活動目標①『サポートを受けながらこれまでの生活を行うために、支援者との関係構築に「慣れる」支援を行う。』 ・地域ケア会議への本人及び家族の参加は23回中 8 回であった。 ・地域活動へ積極的に参加し（年間 4 4 回）、顔の見える関係の構築に努めた。 ・認知症ケアパスなどの配架物を活用し、地域住民への周知活動を行った。 ・小地域ケア会議及び消費者被害の講演会を活用し、顔の見える関係づくりを目指した。 ・「地域見守りマッピング」に参加し、地域住民と共に要援護者の情報を得ることができた。 活動目標②『地域活動での周知活動だけでなく、包括企画の周知活動も行う。』 ・虐待通報・対応に対する理解を促すため、区役所、障がい者相談基幹相談支援センターと共に障がい者・高齢者権利擁護講演会を実施。 ・港区包括、各総合相談窓口（ブランチ）と協働し、介護技術動画を作成。YouTubeにて配信。また、みなとタイムズも発行。 ・包括企画で消費者被害の講話や認知症サポーター養成講座を市営住宅で実施した。 活動目標③『個別の地域ケア会議を利用し、チームアプローチで支援を検討する。』 ・地域ケア個別会議を延べ23回開催。（内 3 名定例開催） ・前年度より継続ケースで虐待を未然に防ぐための地域ケア会議を実施。役割分担、見守り体制を構築することができた。 ・判断能力に不安がある方の地域ケア会議を行うことで、本人の意思確認や決定に関する支援方針やプロセスを共有。 活動目標④『虐待を未然に予防する意図での地域ケア会議を行う。』 不適切な環境や家族の関わりについて、予防を意図した地域ケア会議として取り組んだ会議はなかったが、セルフネグレクトや自身への不利益な決定を行う高齢者のケースが見られた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域関係者との顔の見える関係の構築及び課題を抱える世帯の情報共有を行うことができた。 また、認知症ケアパスやみなとタイムズの配架並びに認知症講演会の開催により、地域の認知症に対する理解を深めることができた。 小地域ケア会議では、新しい課題を抽出でき、今後の支援を再検討する必要性が明確化した。 地域見守りマッピングにて、福祉課題の検討や要援護者を把握してもらう事で身近に感じてもらう事ができた。 ②権利擁護講演会には民生委員を中心に56名が参加。虐待への理解と虐待通報のハードルが下がることを目的に開催。概ね好評であったが、虐待通報の増加には繋がっていない。 介護技術のYouTube配信は、技術のみならず、周知媒体として活用できた。今後も他のシリーズを作成中。 ③虐待に発展する可能性のあるケース会議の新規ケースは無かったが、金銭管理やサービスの利用など、本人の意向が不安定な方に対するサポートとして、地域ケア会議を開催し、関係機関が集い繰り返し確認、情報共有する事で支援の方向性を示すことができた。 ④地域ケア会議を通して、セルフネグレクトや自身への不利益な決定を行う高齢者に対する課題を関係機関で共有し、役割分担を行い支援を実施することができた。
今後の課題	①周知媒体の更新や、地域に出向いての出張相談会など更なる周知活動を促進を行っていく。 ②支援者のみならず地域住民にも聞いてもらえるような講演会の実施形態、開催内容の検討を行う必要がある。また、介護技術動画に関しても継続したYouTube配信を行っていく。 ③今年度地域ケア会議で表出した課題（①支援されることへの抵抗感 ②担当者一人で抱え込む ③金銭管理 ④意思決定支援）について具体的な取り組みを設定する。 また、今後も虐待に発展する可能性のあるケースや、意思決定支援を要するケースに関しては地域ケア会議を活用し、チームアプローチで取り組んでいく。 意思決定支援に関しての研修を積極的に参加し、研鑽に努めていく。 ④セルフネグレクトの疑いや、自身への不利益な決定を行う高齢者に対する、チームアプローチの検証を行う。また、SV参加による助言も必要。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月14日(金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	高齢者の多い地域の集合住宅で継続して小地域ケア会議を開催され、新たな課題の抽出をされています。 また、地域関係者とも顔の見える関係をつくり課題を抱える世帯の共有を行うなど、支援者だけでなく地域関係者との連携も深めておられます。 支援を希望せず、深刻化してからの相談が多くなっています。 早期に相談につながるため相談機関の周知活動やサポートを受けながら自立生活を営むことへの理解と意識改革へ向けての支援活動を今後も期待しています。

課題対応取組み報告書

名称	大正区地域包括支援センター				
提出日	2023	年	6	月	30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（	）
活動テーマ	コロナ禍により薄れたつながりを再構築し、地域の「気づき」を受け止める関係づくりをめざして	
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題が高齢者本人のみならず、生活困窮やアルコール中毒など同居している子どもの課題が根底にあるケースが増加している。家族が課題を抱える子どもの存在を隠し孤立している場合も多く、できるだけ早く支援につなげるための地域関係者との連携や、発見後は保健師等の様々な専門職と連携していく体制づくりが必要である。 ひとり暮らしで日常の家事は自立していても、認知症による金銭管理能力の低下や被害妄想などにより生活に支障をきたしているケースについては、周りが困っているが、本人が病状を認識していないために支援を拒否する場合も多く、介入に時間を要する場合が多い。 複数の目で見られるよう、地域住民のみならず金融機関等のインフラ的な施設の理解も必要である。	
対象	地域住民、民生委員や自治会長など地域の支援者 圏域内の金融機関など関係機関	
地域特性	圏域の高齢化率は34.3%と区全体の高齢化率より高く、最も高い地域は38.5%である。圏域内に鉄道がなく、移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題となっている。	
活動目標	長引くコロナ禍の影響により住民同士の交流の機会が減少する中、アウトリーチを重要視し、潜在化する支援を必要とする高齢者の早期発見、早期対応に努める。 そのために、コロナ禍による休止が続いていた居場所や相談の場の再開、コロナ禍後の新たな活動の創設をめざす。	
活動内容 (具体的取組み)	・認知症支援の理解と啓発、居場所づくりのための認知症カフェ「マロンカフェ」を定期開催。（月1回／年11回） ・出張認知症カフェ「つるちゃんカフェ」の開催。（年2回） ・老人福祉センターで「なんでも相談会」実施。（年6回） ・平尾商店街で「なんでも相談会」の実施（年4回）、小林地域で地域との情報交換会実施。（年4回） ・平尾商店街の空き店舗を活用し、区リハビリテーション連絡会と協働して介護予防をテーマとしたポスターを作成し掲示。（年4回） ・北部包括、司法書士会と協働で成年後見制度に関する講演会を開催。（年1回） ・区役所及び北部包括と共催で、保健師との情報交換会、ケースワーカーの研修会を実施。（年1回） ・広報物を作成し、圏域内の郵便局や銀行等の関係機関（約30か所）に周知。（年2回程度） ・鶴町地域の市営住宅の住民を対象としたつどいの場を開催（年1回）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・「マロンカフェ」は定例開催を実現。当事者や家族のつどいの場としてのみならず、専門職との繋がりを生み出し、思いを受け止めることのできる場として活用できた。そして参加者の声から、認知症初期集中支援チームと大正西総合相談窓口（ランチ）、家族会の協力のもと、家族介護者同士が話し合う機会を設けるに至った。 ・コロナ禍で中断していた出張認知症カフェや商店街での相談会を、ともに仮の形ではあるが再開できた。 ・個別相談から自治会長と繋がり、生活支援コーディネーターへ繋いだことで新たなつどいの場を開催できた。 ・複合的な課題を持つ世帯への対応について保健師やケースワーカー等と情報共有を行い、必要に応じて連携してきた。その結果、行政・公的機関の相談件数は809件（前年度比154%）となり、また、障がい者事業所や見守り相談室といった相談機関の相談も増加した。	
今後の課題	できるだけ早く支援に繋げるための地域関係者との連携や、発見後は保健師など様々な専門職と連携していく体制づくりが必要である。そのための取組みとして、地域での相談会や啓発活動が続けるとともに、それらの取組みをできるだけ多様な機関と連携して行う必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月27日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	認知症カフェや出張認知症カフェを開催するなど、コロナ禍でも居場所づくりや、周知啓発活動を継続できていました。 近隣高齢者の変化を早期に気付くために、地域住民の「気づき」を受け止められるよう今後も地域関係者や専門職 と連携し、支援の必要な高齢者を早期に気付ける取り組みを継続して頂きたいと考えます。

課題対応取組み報告書

名称	大正区北部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域包括支援センターの周知活動を通じた、ネットワーク構築の取組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・ひとり暮らしの高齢者が認知症を発症した場合、早期の支援に繋がらず、支援につながった時には課題が複雑化していることが多い。 ・成年後見制度の活用を必要としている高齢者が増加しているが、制度の周知が十分ではなく、必要性を感じながらも活用できていないことが多い。 ・複合的な課題を抱えている世帯が増加しているが、地域の見守り対象となっていないことも多く、見守りのネットワーク構築を進める必要がある。 ・介護予防や自立支援に対する意識の醸成や、住民主体の取組に対する後方支援を進める必要がある。	
対象	・地域住民 ・地域関係者 (ネットワーク委員、民生委員等)	
地域特性	圏域内の高齢化率は29.5%と区内の平均より低いが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は40.8%と区内平均より高い。 地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率やひとり暮らし高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。	
活動目標	・地域に出向いた周知活動や認知症等に関する講演会等を実施することにより、地域包括支援センター (以下、「包括」という) の認知度向上を目指す。 ・権利擁護に関する講演会を開催し、権利擁護に関する正しい理解の促進を目指す。 ・周知活動や講演会等を通じて、地域関係者や専門職とのネットワーク強化を目指す。 ・支援が必要になる前的高齢者や、高齢者の子ども世代の方々に周知活動を行い、早期の相談につながることを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	・老人福祉センターでの出張相談会は、計6回実施。 ・泉尾商店街での相談会を再開し、生活支援コーディネーターやインコス等の関係機関と連携し計2回実施。 ・北恩加島小学校の2年生とPTA、三軒家西地域のネットワーク委員会と長寿会、中泉尾・泉尾東・北恩加島地域の女性会において、認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター養成講座や認知症勉強会を開催。 ・地域の見守り活動への同行、地域の敬老会でのチラシ配布等を実施。 ・各地域の民生委員会に出席し、包括の活動報告と周知活動を実施。 ・区包括、司法書士会と協働で成年後見制度活用に関する講演会を開催し、UR千島団地においても「おひとりさまの終活講座」として成年後見制度の講演会を開催。 ・圏域内のインフォーマルサービス一覧を生活支援コーディネーターと協働で作成し、地域関係者や支援機関に配布。 ・区包括、大正区リハビリテーション連絡会と協働で介護予防に関するリーフレットを作成し地域住民に配布。 ・区役所、区包括と共催で、保健師との情報交換会とケースワーカーの研修会を実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	各相談会や勉強会、周知活動等を通じて、コロナ禍ではあったが、地域関係者とのネットワークが途切れず、関係構築につながった。コロナ禍において中断していた、商店街での相談会や地域での講演会を再開することができた。 インフォーマルサービス一覧や介護予防に関するリーフレットを活用し、非接触での周知や啓発を行うことができた。 延べ相談件数は令和3年度より507件増加し、10,799件となり、実件数も156人増加し1,034人となった。 一方、区民意識調査では、包括を知っていると答えた方の割合は令和3年度の38%から、令和4年度は36.6%と低下した。	
今後の課題	コロナ禍において、地域に出向いた周知活動が十分にできない期間が続いていたため、今後はより多くの方々に包括を知っていただけるよう周知活動を展開する必要がある。 また、区内関係機関や地域関係者とネットワークを強化し、早期に包括へつないでもらえるよう連携を深めていく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月27日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営 協議会からの意見等を記載。	小学校やPTA、ネットワーク委員会、女性会など地域と協働しながら、多職種と連携して啓発活動に取り組んでいました。 「地域性」「継続性」「浸透性」があると考えます。 ネットワーク構築への取り組みは継続して積極的に取り組んでおり、今後も地域や関係機関と連携し、地域に根ざした取 組みが増えていくように期待します。

課題対応取組み報告書

名称	天王寺区地域包括支援センター						
提出日	令和	5	年	6	月	26	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☒	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☒	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築			
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、家族と同居世帯など様々な世帯形態で支援が必要な状況。例年と変わらず、令和3年度の認知症（疑いを含む）の事例は全体の85%と高い。 一方、世帯全体が課題を抱えているにもかかわらず、解決能力に欠け、地域包括支援センター（以下「包括」という）だけでは対応困難といったケースもあり、出口が見えない状況が続いている。 また、金銭管理の課題等から成年後見人が選任されたケースも顕著で、選任後の新たな支援体制づくりの場面で課題が浮き彫りとなる事例もあった。従って、令和4年度も身近な地域とのつながりや地域と各関係機関との支援ネットワーク構築に向け、各地域において地域別ケア会議の開催を進めていく。			
対象	高齢者支援に関わる関係者（医療・介護・障がい等関係機関や、地域の民生委員や町会役員等、地域活動の実情に合わせて編成）			
地域特性	約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域。大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数の商業地域として賑わっている。 南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。 近年、人口増加傾向。子育て世代や留学生の転入が目立ちセキュリティシステムが整備された高層マンションの建設が進んでいる。			
活動目標	○開催地域の取り組み ・地域別ケア会議は、定期開催地域については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、4年度の課題、テーマについて打ち合わせを行い進めていく。不定期開催地域では、各地域の実情に応じて開催内容を地域と共に話し合いながら、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつ開催時期を決定、実施していく。 ・「どの相談（困り事）にどの相談機関が対応するのか」を分かりやすくまとめた一覧表作成に関するアンケートより、作成を熱望する声と共にアイデアもたくさん出たので、これらを元に「支援機関対応まるわかりファイル」（仮題）を作成し、配付する。 ・4年度も全地域で行っている相談機関のマンション周知を継続して行う。新たなマンションの開拓とすでに依頼済みのマンションにも訪問し、管理人との関係性を維持するよう努める。 ・地域の実情に合わせ、見えてきた課題も踏まえつつ、三師会、専門職や主任ケアマネジャー等に参加を呼びかけ、地域との連携を図る。 ○未開催地域の取り組み ・味原地域担当が民生委員連絡会に参加できるよう働きかけ、今地域で起こっている課題、現状について地域と共有するところから始める。			
活動内容 (具体的取組み)	○全地域別ケア会議参加者や民生委員へ『相談機関まるごと早分かりファイル』を配付。【別添1】 令和3年度、五条・真田山地域で「相談を受けられる体制づくりが必要」といった声が挙がり、最終的に「どの相談（困り事）にどの相談機関が対応するのか」を分かりやすくまとめた一覧表作成することとなった。作成にあたり、地域でどのような（困り事）相談があるかを把握（拾い集める）し、支援に役立てるためため、全地域別ケア会議にてアンケートを実施した結果、同じような困り事があることが分かった。【別添2】その結果をもとに発端となった五条地域別ケア会議コアメンバーで包括が試作した一覧表をもとに意見交換を行い完成させた。全地域別ケア会議で配付した結果、「（見守り相談室から名簿をいただいているが、こういった物があればもっと具体的な話ができる）」「町会内で独自に作って配付する」「気になる高齢者がいるので一緒に訪問してもらいたい」「地域で認知症の人も増えており、ファイルは役に立つ」といった積極的な意見が多数聞かれた。 ○全地域別ケア会議や民生委員より挙がった身近な相談窓口の周知活動【別添3】 当初、生魂地域や桃丘地域において高層マンションの閉じこもりがちな高齢者支援について課題が挙がったことから、全地域でマンション等への周知活動を波及し例年行っている。取り組み当初より、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）や総合相談窓口（ブランチ）とともにマンション管理人にあいさつすることから進め、掲示協力やポスティングを行った。 ・五条地域では、「五条地域民生委員連絡会」として平成27年度より開催。令和4年度の会議では、令和3年度に合意の得られた『相談支援機関早わかりまるごとファイル』を作成、配付するとともに、事例を使って参加者全員でファイルを活用する体験してもらった。開催前には、連合振興町会長や社協会長、民生委員長、副委員長、包括のコアメンバーで打合せを重ね、テーマの絞り込みや内容を吟味し、当日は社協会長の進行のもと開催した。地域役員が進行したことで場も盛り上がり、積極的な意見が挙がった。【別添4】また、令和4年度は、民生委員、町会長に加え、女性部長にも参加いただき、地域力の団結、醸成および専門機関との連携が1歩前進することとなった。			

活動内容
(具体的取組み)

桃陽地域では、見えてきた課題のまとめとして地域別ケア会議を年6回開催。令和4年度の活動テーマを「地域活動の新たな担い手を増やし、支援につながりにくい方の早期発見・早期支援につなぐ」とし、生活支援コーディネーターが進めてきた①「ちょっとした困りごとを支える検討委員会」と、②新たな地域の担い手発掘のためのDVD「わがまち再発見レター」による啓発を進めた。その結果、①については、他市の取り組み勉強会や検討会を計7回重ね、令和5年4月より、「桃陽お助け隊」令和5年4月より試行することとなった。②については、東筆班長会にて新たに班長になられた方にDVD「わがまち再発見レター」を見て頂き、間近にある地藏盆子供まつり行事の担い手として参加を募った。さらに地域で支援した「薬剤師との連携が支援につながったケース」について薬剤師会にも参加依頼し「地域包括ケアシステムの実践事例」を会議で説明し、専門職のかかわりの重要性を町会長や民生委員に伝えた。結果、次年度より、薬剤師会の定例参加の了承を得ることができた。コロナ禍で始まった「桃陽おきらく体操」については、地域住民に広く周知が進み、桃陽地域以外の高齢者にとっても憩いの場となっている。さらに包括としても身近な相談を受けることが定着している。

天王寺地域では、令和3年度の課題対応取り組みがコロナ蔓延により延期となっていたため、令和4年4月に認知症講座をオレンジチームとともに開催。定例の天王寺ケアネット委員会は2回開催。1回目は令和3年度の地域ケア個別会議の振り返りから高齢者虐待「介護放棄、放任」をテーマに意見交換を行い、高齢者虐待の学びを深めた。2回目は、まると早わかりファイルや認知症ケアパスを配付・説明。民生委員より、コロナ禍で地域活動が縮小する中、閉じこもりがちな高齢者のため「タオルで体操」をしたいと意見あり。地域主催「福祉健康研修会」で実施、参加者より好評だった。

桃丘地域では、地域別ケア会議を年2回開催。ここ数年、支援ネットワーク拡充を図るための準備（話し合い）を続けていたが、令和4年度の地域別ケア会議では町会長の参加が実現した。開催前には、全ての町会長宅へ外向き趣旨説明を行った。会議内容としては1回目の参加にばらつきが見られたため、2回ともに「地域包括ケアシステム」「これまでの歩み」を丁寧に説明し意見交換を行った。「相談機関まるごと早分かりファイル」により社会資源の理解が深まったと意見あり。さらに、地域の民生委員や連合町会が集まる場合は今回初めてということもあり、町会長より民生委員の地域活動に感謝や協力の声が挙がった。
また、課題対応取り組みとしては令和4年度、大阪市立天王寺図書館と協働し「高齢者と認知症にやさしい図書コーナー」設置PRや図書アンケートの依頼あり。さらに図書館内での認知症サポーター養成講座＆出張相談会、認知症に関する読書交流会を実施し、認知症の理解普及にも取り組んでいる。

生魂地域では、地域別ケア会議を年1回開催。令和4年度地域ケア個別ケア会議から見えてきた課題について共有し、認知症・サービスを拒否する家族等をキーワードに、参加された民生委員の方々からも活動の中での困ったケースなどを聞き、情報交換を行った。また、その困り事の対応として「相談機関まるごと早分かりファイル」を紹介し、民生委員の方々の活動に活用してもらった。配付した。
生魂地域は、例年相談件数の伸び悩みがある地域として、以前からマンション周知を行っている。令和4年度の周知状況を発表し、令和3年度以前に周知したマンション等へ回り、現在もチラシの掲示がされているかどうかを確認に回った。結果25か所中11か所が掲示が継続されており、9か所は再度掲示依頼を行った。

聖和地域では地域別ケア会議を2回開催。令和3年度本会議で地域の活動者から挙げた包括と見守りの役割の違いがよく分からないとの意見に対し、包括と見守りの役割の違いを図式化した資料や、事例を紹介することで理解を深めることに繋がった。また、コロナ禍で中止が続く地域の男性高齢者の孤立や閉じこもりを防ぐ取り組みである「昭和男のロマン喫茶」の再開に向けて、生活支援コーディネーターより他市等で再開されている活動状況を紹介してもらい参加者の意見を求めるが、クラスターが発生した場合の責任問題の声が多く再開は次年度に見送ることとなった。地域の現状として、要援護者名簿に載っていない方で支援や見守りを必要とする方が居られるため、包括や見守りとも連携し支援が必要な方の訪問を一緒にしていきたいとの積極的な意見が町会長の方々から寄せられたことが最も成果として挙げられる。

大江地域では、令和4年度1回開催。大江地域の現状把握と地域ケア個別会議の報告後、見守り相談室と機能と相談事例を報告。包括と見守り相談室との連携などについて、民生委員と意見や情報交換を行った。また、認知症ケアパスの説明や相談機関「相談機関まるごと早分かりファイル」を配付。地域でも認知症の人が増えているようで、ファイルが役に立つとの意見が出た。

真田山地域では、令和4年度に2回開催。第1回目においては、見えてきた課題対応取組として「サポート天王寺の活動報告と支援連携事例の報告」を行った。また、真田山地域の現状と地域ケア個別会議や総合相談から見えてきた課題から「認知症等の病識の理解が乏しいために虐待に至ったケースが多かったこと」がわかった。そのため第2回目ではオレンジチームや認知症サポーター養成講座担当職員にも出席いただき、「常時から認知症の理解を深める・広めるために地域でできること」について議論を行った。出前講座の周知を行い、地域で認知症について考える機会が増えるように働きかけを行った。また、オレンジチームより認知症ケアパスの説明を行い、包括からは「相談機関まるごと早分かりファイル」を配付した。

味原地域では、地域別ケア会議は未開催である。開催に向け、民生委員が隔月で開催している「子育てサークルの定例会議」に参加し、民生委員との関係づくりを継続して行った。その場において、「支援機関に関するアンケート（味原地域版）」を実施。

活動内容 (具体的取組み)	○ 地域包括ケア体制づくりに向けた地域別ケア会議の浸透、継続した取組み 地域別ケア会議については、平成24年度より連合単位で徐々に広げ、令和2年には8地域で開催することができた。コロナ禍においても参加者の協力のもとハイブリット等開催形態を変えるなどして開催を継続することができた。現在残す地域においては民生委員等地域との関係構築のため地域行事に積極的に参加している。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○ 全地域別ケア会議参加者や民生委員へ『相談機関まるごと早わかりファイル』を配付【別添1、2、4】 五条地域では、新たな参加者（女性部長）を迎えることとなり、其々の経験や立場から意見交換や学びが深まるようコアメンバーで検討を重ね、会議では社協会長の発案からアンケート結果をもとに事例を使って参加者全員でファイルを活用する体験をもらった。当日は社協会長の進行のもと開催した。地域役員が進行したことで場も盛り上がり、積極的な意見が挙がった。 ○ 全地域別ケア会議や民生委員より挙げた身近な相談窓口の周知活動【別添3】 ○ 地域力の団結、醸成および専門機関との連携【別添5】 ・開催頻度：コロナ禍においても、桃陽地域、桃丘地域、天王寺地域、真田山地域、大江地域では、平時どおり開催。その他、五条地域、生魂地域、聖和地域では、コアメンバーの会議も取り入れつつ通常会議も開催することができた。 ・支援ネットワーク拡充：コロナ以前より進めてきた支援ネットワークの拡充の芽を絶やすことなく各地域毎で地道に話し合いを重ねることができた。その結果、新たに五条地域では女性部長、桃丘地域では町会長に参加いただいた。 ・専門機関との連携：コロナ禍で縮小していた参加メンバーを再調整し、桃丘地域、生魂地域で薬剤師会や歯科医師会の参加を依頼した。桃陽地域ではこれまで専門機関の参加がなかったため、地域包括ケアシステムの実践例として薬局も関わった支援事例を挙げ、専門職の会議への参加の必要性を伝え、薬剤師会の定例参加について承認を得た。 ○ 大阪市立天王寺図書館と協働し、認知症の理解・普及に向けた取り組みを実施【別添6】 “高齢者と認知症にやさしい図書コーナー”設置PRや図書アンケートを介護保険事業者連絡会や地域別ケア会議、キャラバンメイト連絡会、天王寺ロボの会に案内。さらに図書館内での認知症サポーター養成講座＆出張相談会、認知症に関する読書交流会を企画・調整、開催し、認知症の理解普及に取り組んでいる。 桃陽地域 では、新たな地域の担い手発掘のためのDVD「わがまち再発見レター」による啓発活動を実施。さらに、「ちょっとした困りごとを支える検討委員会」を重ね、令和5年4月より、“桃陽お助け隊”を試行することとなった。 【別添7】 天王寺地域 では、コロナ禍においても、課題対応取り組みとして認知症講座や「福祉健康研修会（タオルで体操）」を開催することができた。
今後の課題	○地域別ケア会議は上記記載のとおり、着々と地域包括ケアシステム構築に向けた体制づくりが進められている。平成25年度より始まった桃陽地域や天王寺地域では9年目を迎えた。開催頻度も徐々に増え、参加メンバーも広がったことで今後においては、開催迄の調整により多くの時間が必要とされる。開催頻度や内容等各地域のコアメンバーと打合せを重ねながら継続できるよう進めていく。 味原地域 では、民生委員の集まりがないため地域別ケア会議の開催に消極的な意見が続いている。今回、成果物として配付した「相談機関まるごと早わかりファイル」は好評だったため、民生委員等の身近な相談先となるよう、個々に情報提供するなどして関係づくりに努める。さらに今後も子育てサークルの定例会議に参加する。また、法人のネットワークを活用し、地域行事への積極的な参加を進め、地域との関係づくりを進める。また、必要に応じて前段で専門機関との情報交換も検討する。 真田山地域 では、見えてきた課題から「認知症に関する出前講座の拡充の必要性」が挙げられたが、当内容の出前講座の依頼が少ない。次年度はさらに呼びかけを行う必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 10 日（月）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域性について、令和3年度に各地域別ケア会議にてアンケートを実施し「同じような困りごとがあることが分かった」という結果から、「地域で支援に関わっている方に向けてのリーフレット作成を行う」とあるように、地域の要望について計画的に取り組んでいる。 継続性について、一地域でDVD「わがまち再発見レター」による啓発活動や、「ちょっとした困りごとを支える検討委員会」を重ね、桃陽お助け隊を遂行することとなった」とあるように、取り組みが段階的に進み成果物もできている。地域別ケア会議では、継続的な取り組みにより、開催回数・参加機関・参加人数が増加している。 浸透性・拡張性について、全地域別ケア会議や民生委員より挙げた身近な相談窓口への周知活動で、地域内で広がっている様子が報告されており、他機関・他の職種にも拡大している。 専門性については、活動展開のなかで、包括だけでなく「薬剤師会定例参加等」とあり、専門機関との連携につながっている。専門機関を含めたチームアプローチによる取り組み、成果が見られた。 独自性については、課題解決に向けて、独自の工夫で取り組んでいる。「相談機関まるごと早わかりファイル」、「天王寺図書館と協働し、認知症の理解・普及に向けた取り組み」等、課題解決に向けて独自の工夫で取り組んでいる。

課題対応取組み報告書

名称	浪速区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	元気なうちから人と人とのつながりづくり ～孤立防止～
地域ケア会議から 見えてきた課題	【課題１】キーパーソンがいない、または、同居家族がいても家族自身も精神疾患等の課題を抱えており、適切な対応・判断ができず、問題が複雑化していること。 【課題２】経済的に困窮し借金等の債務を抱えながらも何とか生活してきた人が、認知症の発症により、金銭に関するトラブルが表面化していること。 【課題３】コロナ禍で人と接触する機会が減少し、閉じこもりの生活で心身ともに機能低下が進行していること。
対象	浪速区地域住民と関係機関
地域特性	浪速区は市内で最も面積が狭い行政区です。北側には、OCATやなんばパークスなどの交通拠点と商業施設、東側のでんでんタウンやオタロード、南には新世界、通天閣や今宮戎、最近では大型都市型ホテルなどの観光地、西側は木津川に面しており、新しさと懐かしさがあります。浪速区の世帯人員は約1,40人と市内最小で単身世帯が多いです。若年層や外国籍の方の割合が高く、人口流動率も高いです。 ひとり暮らし高齢者やひとり暮らし生活保護受給者が多く、人とのつながりのない住民が多いため、地域住民による見守り活動や、家主や住宅管理人の見守りが重要な地域です。（大阪市の推計人口年報・2021年10月1日現在より）
活動目標	①高齢者支援以外の分野の支援機関と地域包括支援センター（以下「包括」という）の顔の見える関係づくりを行い、連携して適切な支援を行う。 ②高齢者と地域、支援機関とのつながりづくりを積極的に支援する。
活動内容 (具体的取組み)	活動１：地域ケア会議等の場で関係機関と「孤立防止」に向けて現状の共有や必要な取り組みを検討した。 活動２：ケアマネジャーや介護サービス事業所を対象に、権利擁護や金銭管理困難ケースの対応等について研修を実施した。 活動３：区役所、区社協（見守り相談室）、総合相談窓口（ランチ）と協働して「浪速区地域見守り会議」を大国と塩草地域で開催した。 活動４：高齢者やその家族に対して、わかりやすく地域の活動や集いの場の情報提供ができるように、生活支援コーディネーターと協働で「浪速区わにならなにわ資源マップ」を作成し、それを活用してケアマネジャーと地域福祉サポーターとの交流会も開催した。 活動５：「わにならなにわ健康塾」を開催し、介護予防と社会参加のきっかけづくりに取り組んだ。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	活動１：地域ケア会議において、区内関係機関と地域関係者として「孤立防止」に向けて検討をすることで、相互理解と日々の見守りの重要性を再認識できた。活動２：認知症と金銭管理の課題については、主にケアマネジャーを対象として研修を行い、適切な対応について学ぶ機会を作った。終了後のアンケートでは、受講者のほとんどが、「よかった」「とてもよかった」と回答され、「認知症の方をチームで支援し、本人による金銭管理をまず支援することが大切」「やむを得ず金銭管理をする場合の注意点がよく分かった」など、適切な対応についての知識と気づきが得られたといえる。 活動３：「浪速区地域見守り会議」にて地域活動者との情報共有や顔の見える関係づくりを行った。その後、町会で見守りについて考えたいとの意見もあり、地域での見守りに対する意識の高まりがうかがえた。 活動４：浪速区の地域資源を「浪速区わにならなにわ資源マップ」にまとめ、関係者へ情報提供できた。マップを活用してケアマネジャーと地域福祉サポーターが意見交換する機会を作り、専門職と地域がつながるきっかけづくりができた。 活動５：「わにならなにわ健康塾」の開催の結果、「気持ち明るくなった」との感想が多く、終了後は、必要な方には地域の百歳体操や食事サービスなど地域へのつながりや相談支援を継続している。前年の修了者が、サポーターとして参加してくださっていることから、集いの場づくりや担い手づくりにもつながった。
今後の課題	今後も、地域と専門職が顔を合わせる機会を作り、連携していく必要がある。 地域の日頃の見守りの中での「気づき」や変化を発信し支援につながるできるように、住民と地域、地域と専門機関がつながり合う多様なネットワーク構築が必要である。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 20日 （ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	老人福祉センター利用者で認知症の方や、疑いで包括に相談した際には早急に対応をされ、その後の支援を継続しており、連携して地域の支援をされている。また、老人福祉センター事業に対しても後方支援があり連携して、地域への活動が行えている。 様々な活動を事業計画し、取り組みされている。地域での活動を継続していくためには、各種団体機関等の理解や協力が必要となるが、積極的に関係づくりの取り組みをしている。 地域の課題を分析し、見える化された報告があり、みえてきた活動テーマの「孤立防止」に向けた各種会議・催しの企画及び参加し、様々な課題の早期発見・解決に取り組んでいる。 社会資源マップ、周知チラシは独自性があり、情報発信・啓発を図り、関係機関からのニーズに応じて作成し活用してもらうことで、さらなる情報共有、関係づくりを強化されている。

課題対応取組み報告書

名称	西淀川区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（	）
活動テーマ	オーラルフレイル・フレイルへの気づきから、セルフケアへのモチベーションアップへ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.高齢者自身がフレイル予防・介護予防・セルフケアに取り組む必要がある。 2.若いうち、40代からセルフケアへの意識涵養が必要である。 3.今後や将来の暮らしへの心構えや備えが必要である。	
対象	地域住民、高齢者、ケアマネジャー	
地域特性	口腔、栄養についてアセスメントし、ケアプランに位置付けているケアマネジャーが少ない。	
活動目標	1.オーラルフレイル、栄養/食事のアセスメントが十分にできる。 2.ケアマネジャーが作成する介護予防ケアプランにセルフケア・インフォーマルサービス・社会参加・家族支援の位置づけが増える。	
活動内容 (具体的取組み)	1.高齢者支援の要である介護支援専門員が、高齢者自身のセルフケアやインフォーマルサービス利用、社会参加、家族支援をケアプランに位置づけられるよう、①から③に取り組んだ。 ①初回訪問時・新規契約時に「初回アセスメント」「興味・関心チェックシート」を使用し、身体や食事、口腔の状況やフレイルへの取組み等についてアセスメントをおこない、必要に応じて生活支援コーディネーターへ相談、インフォーマルサービスへ繋いだ。「初回アセスメント」は介護支援専門員にも配付した。 ②「いきいき・はつらつ運動チャレンジ！」「いきいき・はつらつ健口チャレンジ！」「いきいき・はつらつ栄養チャレンジ！」を配付した。介護支援専門員による高齢者への情報提供、ケアマネジメントへの活用を促した。 ③介護支援専門員から提出された介護予防ケアプラン確認時、セルフケア、インフォーマルサービス、社会参加、家族支援等の記載が不十分な場合、「高齢者が今していること」「高齢者がこれから取り組もうとしていること」等の把握と記載を促した。 2.に～よん地域包括ケアシステム委員会食支援グループ A企画・開発チームサプリーダーとして、介護支援専門員をはじめとする多職種向け「食べることは生きること研修会」を3回開催した。 3.㊤に～よん参考書シリーズやいきいき・はつらつチャレンジシリーズを活用し、地域住民に対してフレイル予防、介護予防、自立支援に関する講座を開催した。 4.区食生活改善推進員協議会さざんか主催の「さざんかシニアカフェ」開催支援により、栄養や口腔機能に関するフレイル予防の啓発を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.作成したアセスメントツール「初回アセスメント」「いきいき・はつらつ運動チャレンジ！」「いきいき・はつらつ健口チャレンジ！」「いきいき・はつらつ栄養チャレンジ！」を初回契約訪問時にケアマネジャーに配付することで、ケアマネジャーによる高齢者への情報提供、ケアマネジメントへの活用を促すことができた。 2.「食べることは生きること研修会」の開催により、ケアマネジャーやその他多職種に対し、歯科の役割や摂食嚥下、薬に関する知識や情報の伝達を通じ、フレイル予防啓発が行えた。3回の開催を通じ、73人の参加があった。 3.歯科医師会と大阪市オーラルフレイルの普及啓発事業を共催し、「明日の元気はお口の健康から」をテーマに講座を開催し、13人の参加があり、フレイル・オーラルフレイル予防について啓発を行うことができた。 4.食生活改善推進協議会さざんか、保健福祉センター、生活支援体制整備事業、老人福祉センターと協働で「さざんかシニアカフェ」を開催し、講義、座談会を行い、11人の参加があった。令和3年度のプレ実施を経て、令和4年度以降の継続実施に繋がっている。	
今後の課題	高齢期になり支援が必要になってから、準備や心構えが不足していることが課題となる。 若いうち、元気なうちから、フレイル予防を含むさまざまな老後への備えを持ってもらう必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 27日 （ 木 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	継続的にフレイル、オーラルフレイル予防に取り組む中で、口腔、栄養に関するアセスメントに着目し、ケアプランを立てるケアマネジャーに対する研修を実施したり、歯科医師会や関係機関とも連携し多職種向けにも研修会を実施している。 また区民に対しても作成した「㊦に～よん参考書」や「いきいき・はつらつチャレンジ」シリーズなどを活用して普及啓発活動をしている点等から全ての項目に該当している。